

FOOD INDUSTRY GROUP

食品産業グループ

OUR VISION

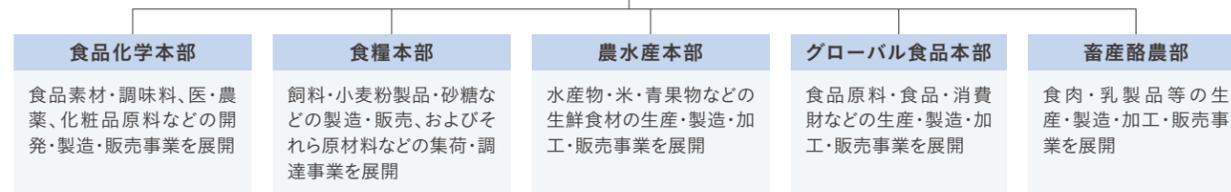
サプライチェーン上のさまざまな社会的課題の解決に貢献し、安定的、かつ持続可能な供給モデルの構築に取り組んでいます。原料の生産から製品の製造まで、消費者のニーズを捉えた商品を安定的に供給するとともに、消費者の「安全・安心」の確保に取り組み、社会の要請に応える価値の提供を追求しています。また、良質な商品・サービスを海外市場へ水平展開し、成長機会の創出も目指していきます。

常務執行役員
食品産業グループCEO

三枝 則生



食品産業グループの組織



外部環境変化を踏まえたリスクと機会

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> 生産地での気候変動や自然災害の拡大に伴う農産・畜産・酪農の収穫量・生産量の低下 海水面・海温の上昇による水産養殖事業への影響(生産量低下、飼料価格高騰、設備損害等) 天然資源の枯渇や、資源保護規制強化による供給量の減少、調達の困難化 社会・環境問題に配慮したサプライチェーン構築の要請の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルデータの積極的活用による第1次産業の効率化 環境に左右されない新養殖手法の開発(陸上養殖等) 社会・環境に配慮した持続可能な調達網の構築 エシカル・認証品を含む、消費者ニーズの多様化

食品産業グループの強み

- 世界有数の競争優位性を有する食糧資源事業を通じたグローバルな消費市場への到達力(水産、食品原料)
- 原料調達から、加工・製造・販売までの強固なサプライチェーンを構成する事業会社群(穀物・飼料・畜産)
- おいしさと健康により生活者の豊かな生活に貢献するライフサイエンス分野の技術基盤(食品化学)

中期経営戦略2021における戦略

サプライチェーンを常に変革し、消費者ニーズに合った商品の提供に努めます。特に、サステナビリティなど、食に関する社会的課題の解決に取り組みながら、持続的な成長を実現していきます。また、サーモン養殖・穀物飼料畜産事業など、既存事業の収益力の底上げを図るとともに、さまざまな食品素材と開発力を組み合わせ、提案力を強化し、食の多様化やライフスタイルの変化に対応してまいります。

2021年3月期の進捗

- 製粉製糖事業** : 大日本明治製糖(株)が三井製糖(株)と経営統合、DM三井製糖ホールディングス(株)が新たに発足するなど、サプライチェーン効率化により競争力を強化
- 欧州消費財事業** : 英国Princes社は、医療従事者を支援するための商品開発とオンラインデリバリーサービスを開始、コロナ禍における消費者ニーズへの対応と社会貢献を両立
- 穀物飼料事業** : 日本農産工業(株)傘下のペットライン(株)は、日清ペットフード(株)のペットフード事業を譲り受け、多様化するペットフード市場における商品ラインアップ拡充によりさらなる成長を推進

主要連結対象会社からの当社持分損益

	持分比率(%)	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
1 CERMAQ GROUP AS(ノルウェー)*1	100.00	151	218	166	80	4
2 三菱商事ライフサイエンス株式会社	100.00	39	49	51	48	51
3 OLAM INTERNATIONAL LIMITED(シンガポール)*2	17.36	55	90	50	78	33
4 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	39.55	67	59	48	44	79
5 INDIANA PACKERS CORPORATION(米国)	80.00	48	55	▲8	44	51

*1 2017年3月期はチリ鮭幹事業統合関連の一過性損益を除いて開示している。
*2 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に2017年3月期は▲25億円、2018年3月期は▲11億円、2019年3月期は▲28億円、2020年3月期は▲18億円、2021年3月期は▲45億円の連結調整が計上されている。さらに、2019年3月期は同社宛て投資に関する減損として▲278億円、2021年3月期は2020年3月期に期ずれ期間中における重要な事象として計上した8億円の調整として、▲8億円が計上されている。

食品産業グループの事業紹介

当グループにおける新たな取り組み

サステナビリティに配慮した食品ブランド事業 (imperfect(株))

imperfect(株)(当社100%出資)は、社会・環境的価値の高い取り組みを通じて生産された原料を掛け合わせた商品を取売するなど、実業を通じて、世界の食と農を取り巻く社会課題を解決することを目指しています。

また、売り上げの一部を活用して消費者が農家の自立支援および環境保全の取り組みに参加できるなどの「Do well by doing good.」(いいことをして世界と社会をよくしていこう)活動にも取り組んでおり、これらを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



農業生産分野における新規事業モデルの構築 (ウォーターセル(株))

当社が出資をするITベンチャー、ウォーターセル(株)の主力サービスである「アグリノート」(クラウド型農業支援システム)は、種まきから施肥、農薬散布等の作業実績、育成状況、収穫・出荷といった一連の記録や各プロセスにおけるコストなどを一括管理するデジタルツールです。

デジタル化を通じて、日本の農業の収益性向上や、効率化に貢献することを目指しています。



代替肉事業への取り組み

健康志向やサステナビリティに対する関心の高まり等、消費者の価値観が多様化する中で、代替肉(培養肉、植物肉)に対するニーズが高まっています。当社ではスタートアップ企業との提携を通じた培養肉の事業化を検討する一方、伊藤ハム米久ホールディングス(株)、Princes社、三菱商事ライフサイエンス(株)において、植物肉の開発・製造に取り組んでいます。新たな技術を活用して、世界的なたんぱく質需要の増加や環境負荷低減にチャレンジしてまいります。

